

2026年度 事業戦略説明会

エネルギー事業本部

2026年5月27日

© Fuji Electric Co., Ltd.

エネルギー事業本部の河野です。
2026年度の事業戦略についてご説明します。よろしくお願いします。

01	事業概要	P.3
02	2025年度の振り返り	P.6
03	2026年度 経営計画	P.8
	市場動向	P.9
	事業計画	P.10
	重点施策	P.11
	設備投資・研究開発	P.22

本日は、ご覧の目次に沿ってご説明いたします。

2025年度の振り返り、2026年度の経営計画と、具体的な重点施策について説明いたします。

01 事業概要

エネルギーの安定供給、最適化、安定化に貢献

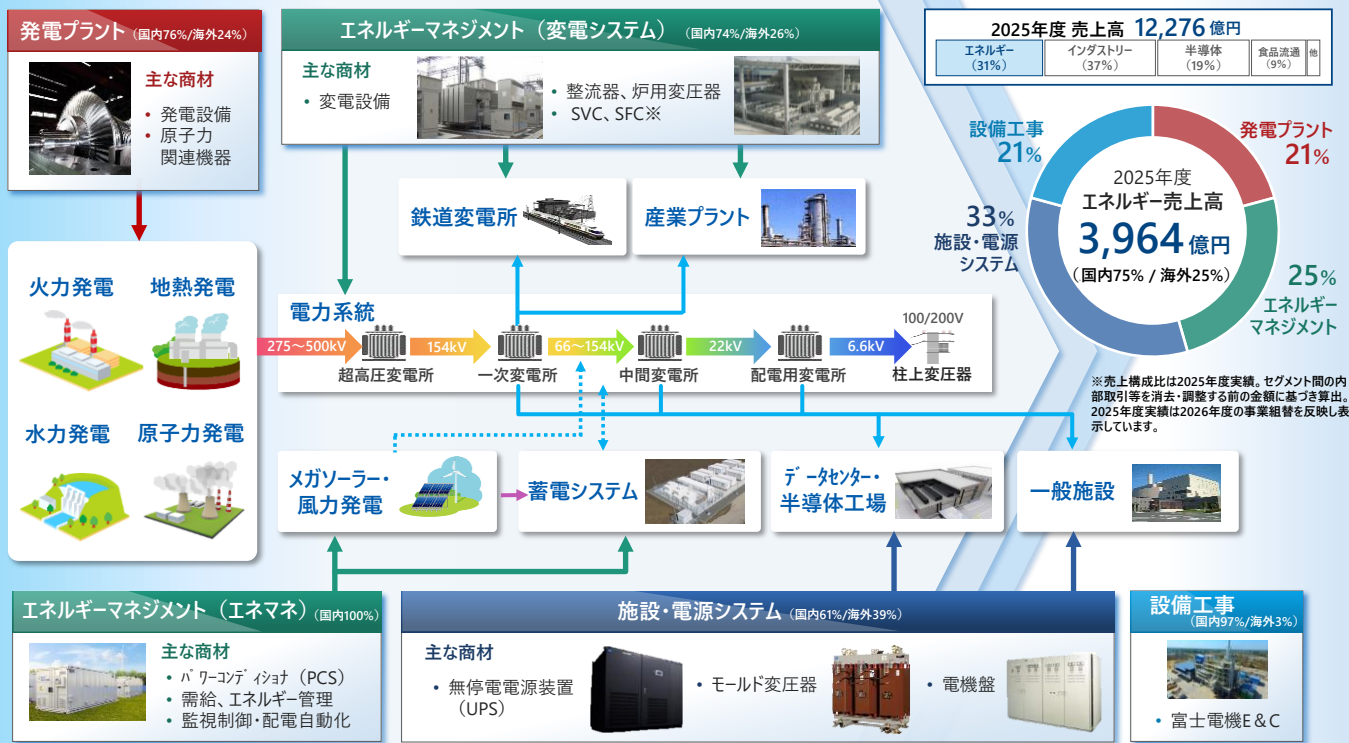
エネルギーを つくる

はこぶ

ためる

+

制御する



※SVC：無効電力補償装置 SFC：静止形周波数変換器

© Fuji Electric Co., Ltd. 4

はじめに、エネルギー事業の概要についてご説明致します。

当事業は、エネルギーを『つくる』『はこぶ』『ためる』、そして全体を最適に『コントロールする』という形で事業を展開しています。

具体的には、発電プラントは、発電機器の設計・製造・販売により発電インフラの基盤を支えるプラント事業です。

エネルギー・マネジメントの中には、変電システムとエネルギー・マネジメントという2つの事業が含まれております。変電システムにおいては、発電所で発電された電気を、遮断器やトランスによって降圧しながら、それぞれ適用される電圧に落として各工場へ供給する役割を担っています。一方で「エネルギー・マネジメント」においては、パワーコンディショナなどを活用し、再生可能エネルギーを含めたエネルギー全体を、いかに有効に活用・管理していくかということに取り組んでおります。

施設・電源システム分野は、半導体工場やデータセンターに無停電電源装置などの受変電設備を納入しています。

最近エネルギーに取り込んだのが設備工事です。プラントの設計から工事まですべて我々で手掛けられるような体制で推進しています。

右上のグラフにてお示ししておりますが、2025年度の富士電機全体の売上高は1兆2,276億円であり、そのうちエネルギー事業が占める割合は31%にあたる3,964億円です。また、エネルギー事業における国内外の売上比率は、海外が現状25%ということで、少し最近国内の方が増えているため、海外の比率が下がっている状況になっております。

それぞれの事業の比率を円グラフで示していますが、最近伸長しているのはエネルギー・マネジメント。この比率が少し上がってきている状況になっております。

クリーンなエネルギー、エネルギーの安定供給をワンストップで実現

システムソリューション (一例抜粋)

半導体・IDC向けシステム

設備の安定・効率運用



再エネまるごとシステム

安定したクリーン電力供給



強み

「創エネ」から「安定・効率運用」
までの一気通貫のシステム力

- 創エネから、受配電、安定化、エネマネの技術を融合し、トータルシステムを提供
- システム設計から工事・保守サービスまでワンストップで提供

主な製品

クリーンな電気をつくる

- 地熱発電設備 世界シェア **1位**
- 水力発電設備 国内シェア **トップグループ**
- 太陽光・風力発電設備
- 燃料電池

電気を届ける

- 変圧器
- 遮断器
- 配電盤
- PCS
- モルトラ 国内シェア **トップグループ**

設備運用を守る

- 無停電電源装置 (UPS) 国内シェア **トップグループ**
- 監視・制御システム

電気を効率よく使う

- エネルギーマネジメントシステム (EMS)
- 蓄電システム

エンジニアリング・製造

システム設計

設備工事

保守サービス

※シェアは2025年度実績、当社推定

© Fuji Electric Co., Ltd. 5

当事業の最大の強みは、『創エネ』から『受配電』『安定化』『エネマネ』まで、トータルシステムとして設計・製造・工事・保守サービスまでをワンストップ・一気通貫で提供できる点にあります。

各事業の主要製品におきましても、地熱発電設備は世界シェア1位を獲得しているほか、水力発電設備、さらには半導体工場やデータセンター向けに納めているモールドトランスや無停電電源装置 (UPS) は、国内のトップシェアグループに属しております。

こうした優れた製品群を、エネルギーマネジメントによって効率よく活用していく。これこそが当事業の大きな特徴です。

つまり、これら「強いコンポーネント製品」を「システムソリューション」として融合させることで事業を成長させ、利益の源泉としていく。こうしたビジネス形態を展開しております。

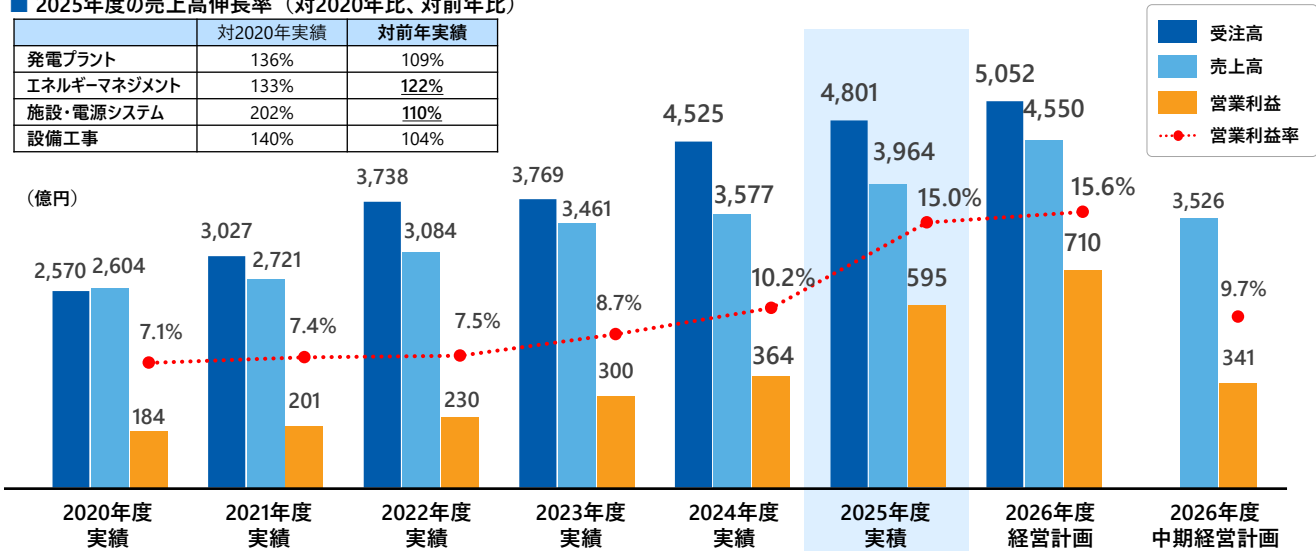
02 2025年度の振り返り

続きまして、2025年度の振り返りです。

受注の伸長が継続、売上高増加により利益も大きく伸長

■ 2025年度の売上高伸長率（対2020年比、対前年比）

	対2020年実績	対前年実績
発電プラント	136%	109%
エネルギーマネジメント	133%	122%
施設・電源システム	202%	110%
設備工事	140%	104%



成果

- 基盤事業（発電プラント、エネマネ（変電システム）、設備工事）における収益力向上
- 成長けん引分野（蓄電システム、IDC向け設備）で前年を大幅に上回る事業の拡大

※2024年度以前の実績は、2026年度の事業組替を簡易的な組替により算出した参考数値です。

グラフには2020年度からの推移を記載しております。ご覧の通り、2021年度以降、受注高が、売上高を一貫して上回る受注先行の形で推移してまいりました。近年では、エネルギー需要の増加に伴って案件数が増加し、さらに大型化していることもあり、受注は拡大傾向にあります。この傾向は今後もしばらく継続するものと見ておりますが、これに合わせて事業の収益性もしっかりと改善してきている状況です。

次に、左上の表をご覧ください。こちらは過去の2020年度実績との比較を記載しております。セグメント別に見ますと、2020年度から2025年度にかけては、やはりデータセンター関連が大きく伸長しており、2025年度には2020年度比で約200%の水準まで上昇いたしました。その他の部門についても、およそ130%の伸長となっております。





また、2024年度と2025年度の比較を右側に記載しております。2024年度から25年度にかけては、エネルギーマネジメント分野が前年比で約2割と大きく伸びたほか、施設・電源システムにつきましても、約10%の増加で推移している状況です。

また、損益に関しては、近年、受注前からリスクを予見し、受注時に確実な低減策を講じる取り組みを行っています。同時に、物量の増加に伴い、生産性の改善や品質向上にも愚直かつ積極的に取り組んでまいりました。このように、受注段階から新たなリスクの芽を徹底的に摘み取ってきたことが、2024年、2025年、そして本年2026年の営業利益計画につながっていると考えています。

03 2026年度 経営計画

2026年度の経営計画についてご説明いたします。

脱炭素化に向けた取り組みの加速と、デジタル化がもたらす更なる電力需要を背景に
多くの事業分野で需要の拡大が継続する見通し

サブセグメント	市場動向（2026年度 対前年）	
 発電 プラント	再エネ・脱炭素	<ul style="list-style-type: none">・ 環太平洋諸国など地熱開発国でも需要が継続・ 揚水を含む老朽化水力発電設備のS&B需要が継続・ 脱炭素関連発電設備の投資拡大
		
 エネルギー マネジメント	エネマネ	<ul style="list-style-type: none">・ 再エネ拡大による系統安定化のニーズ拡大・ 電力取引市場の活性化により系統蓄電池が伸長
	変電システム	<ul style="list-style-type: none">・ 高度成長期に導入された機器の更新需要が継続・ 既存生産プロセスの脱炭素化(電化・燃料転換)に向けた需要が拡大
 施設・電源 システム	データセンター	<ul style="list-style-type: none">・ デジタル化の進展やAI活用の加速が牽引し、IDC設備需要は堅調・ ハイパースケーラーの新設・拡張ニーズが継続
	半導体工場	<ul style="list-style-type: none">・ 生産能力増強や生産拠点分散化に伴い国内外での新設、増設投資が急速に進展

※設備工事の市場動向は各サブセグメントに含まれる

市場動向になります。

まず、我々を取り巻く市場環境は、G X、D Xの進展に伴う電力需要の増加により多くの事業分野で市場拡大が継続する見通しです。

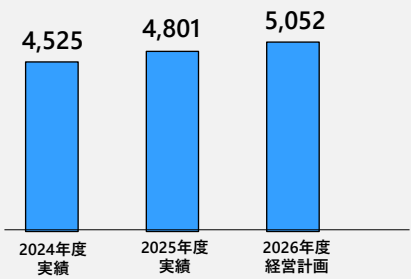
セグメント別に見てみますと、まず発電プラントでは、国内外での地熱開発や水力発電を中心に、近年順調に受注や更新提案が獲得できており、こうした更新需要は今後も継続する見通しです。

次にエネルギーマネジメントですが、再生可能エネルギーの拡大と、それに伴う系統安定化へのニーズから、蓄電池関連、とりわけ系統用蓄電池の分野がさらに伸びていくものと考えております。

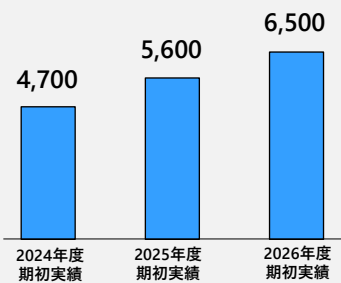
最後に施設・電源システムにつきましては、ハイパースケーラーデータセンターを中心に、今後も新設や拡張投資が継続するほか、半導体工場についても、メモリ増産を含めて様々な投資が少しずつ動き始めていると、市場を捉えております。

エネルギーの安定供給、最適化、安定化技術を通じて事業拡大を図る

受注高（億円）

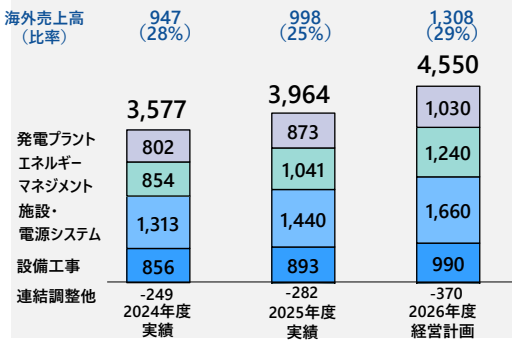


受注残高（期初時点）（億円）

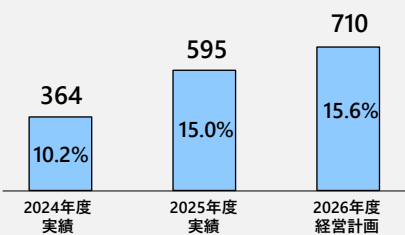


※受注残高は概算値

サブセグメント別売上高（億円）



営業利益・営業利益率（億円）



※2024年度の実績は、2026年度の事業組替を簡易的な組替により算出した参考数値です。

続きまして、2026年度の事業方針および事業計画についてご説明いたします。今年度の経営目標として、受注高は前年を上回る5,052億円、売上高についても前年超えとなる4,550億円を目指してまいります。下段にございます営業利益につきましても、先ほど申し上げた通りの増収増益のトレンドを、今年度もしっかりと継続していく計画です。

また、皆様の関心が高い期初受注残高の推移については2024年度期初は約4,700億円だった受注残が、2025年度期初には5,600億円へと約900億円増加してスタートいたしました。そして本年、2026年度におきましては、さらに約900億円の受注残が積み上がり、6,500億円を超える高水準でスタートを切ることができております。

今後は、この豊富な受注残を確実に消化していくことが、さらなる事業拡大に向けた鍵となります。昨今のエネルギー事業をはじめ、先ほどから申し上げている旺盛な需要案件を確実に取り込み、今年度以降の成長につなげるとともに、受注高についてもさらなる拡大を目指してまいります。

事業方針

- 拡大するエネルギー市場、GX・DX需要をターゲットに成長を追求
- 競争力のある製品のタイムリーな開発
- ものづくり力の継続強化と生産能力増強（エネルギー・マネジメント、施設・電源システム）

事業別施策

発電プラント

脱炭素・再エネビジネスとサービス事業の拡大

エネルギー・マネジメント

蓄電関連市場での拡大、競争力のあるGX関連製品の市場投入

施設・電源システム

国内外IDC・半導体分野での事業拡大

共通施策

製品開発

GX・DXに対応した開発推進

生産能力増強

急増する受変電機器需要に、フレキシブルに対応

今年度重点施策の全体像になります。

方針としては、拡大するGX・DX需要をターゲットとして、成長を追求します。

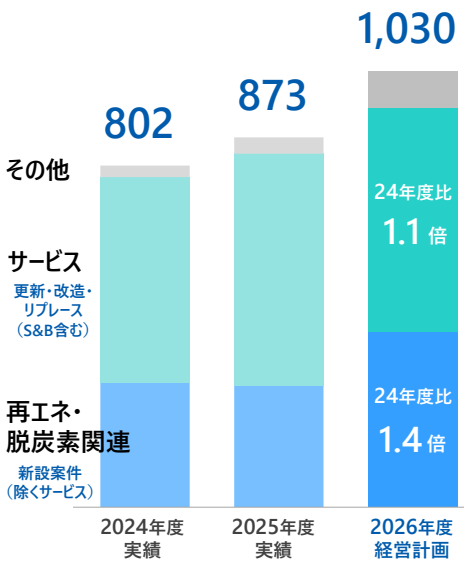
具体的には、各セグメントにて脱炭素・再エネビジネス、蓄電システム、IDC・半導体分野といった成長分野での事業拡大を進めてまいります。

またそれらを支える共通施策として、GX・DXに対応した新製品のタイムリーな開発と、急増する受変電機器需要にフレキシブルに対応するための生産能力の増強を進めてまいります。

- 電力需要の増加に伴い、再エネ・脱炭素関連での売上を拡大
- 既設プラントに対する信頼性・効率向上等の改造、更新提案の推進

発電プラントの売上高推移

(億円)



重点施策

長期脱炭素電源オークション案件を含む脱炭素・再エネビジネス拡大

- 世界的な地熱発電設備の需要増への対策強化
- 次世代水素燃料電池の実証、蓄エネ向け設備の開発・供給、次世代革新炉への参画

サービスの伸長に向けた商材・提案強化

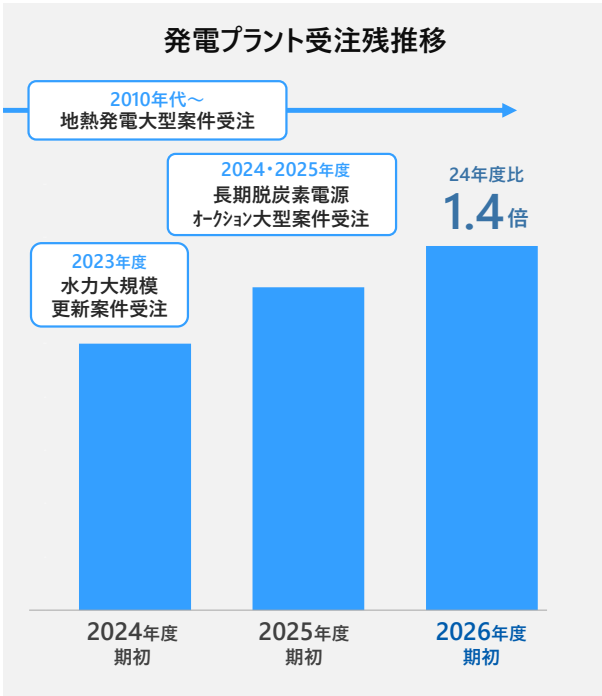
- 診断技術、周辺機器、補修の拡充などの提案強化
- 揚水発電を含む水力発電設備S&B、保全技術の拡大

各事業の重点施策です。

近年の電力需要の増加に伴い、再生可能エネルギーや脱炭素関連の需要を取り込むことで、売上高は2024年度比で1.4倍に拡大する計画を掲げております。今後も、展開が予定されている脱炭素オークション案件の確実な獲得や、地熱発電の需要拡大への対応を継続して行ってまいります。




また、現在拡大傾向にあるサービス事業にも注力してまいります。サービス事業は高い利益率が見込めるため、保守メニューをさらに充実させ、お客様への提案力を強化することで、高収益ビジネスとしての確立を目指します。

豊富な実績とエンジニアリング協力により顧客信頼を獲得、
大型プロジェクトを中心に受注残は大幅に拡大





■ 大型プロジェクト受注好調の背景

1. 脱炭素電源オークションを契機とした投資加速

 ガス火力	需給調整の要として、新設・リプレースが急増
 バイオマス	低炭素化に向け、バイオマス専焼の新設・リプレースが増加
 揚水発電	再エネ拡大に伴う「蓄電機能」の価値向上により、新設・改修が加速

2. 世界的な地熱活用の強力な推進

 国内	地熱発電の増加に向けて規制緩和・オークションなどで後押し
 海外	データセンター電力需要増でクリーンな安定電源として地熱需要が拡大

重点施策の進捗についてですが、おかげさまで大型案件の受注が継続しているほか、水力関連の受注も前倒しで順調に推移しております。その結果、期初受注残高の推移を見ますと、2024年度から2026年度期初にかけて、発電プラント単体だけでも1.4倍にまで拡大しております。

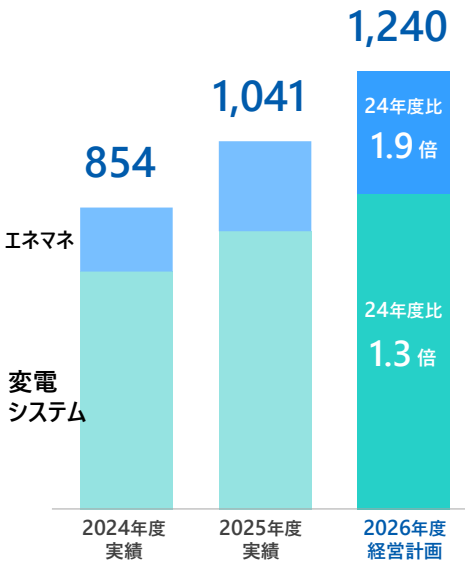
これは、お客様の動向やニーズを確実に捉えて受注に繋がれた成果であり、本セグメントにおいては、確かなエンジニアリング力を発揮することこそが、お客様の信頼を勝ち取る最大の鍵であると考えております。今後も質の高い提案を行うことで、さらなる受注拡大に繋がてまいります。

なお、今期も大口の案件受注を控えている状況でございます。この案件に対しても、当社のエンジニアリング力を結集して確実に応えていくことで、受注を獲得してまいりたいと考えております。この大型案件をしっかりと勝ち取ることができれば、今年度の受注実績は先ほどお示しした目標数値をさらに上回るものと期待しております。

- ・ 蓄電池システム関連市場の拡大を捉え、エネマネは継続伸長
- ・ 電力インフラの更新需要を確実に取り込む。半導体工場増設も変電システムの追い風に

エネルギーマネジメントの売上高推移

(億円)



重点施策

パートナーとの連携強化による蓄電池システムの受注拡大

- 電池メーカー、大手商社との協業

GX関連製品の市場投入

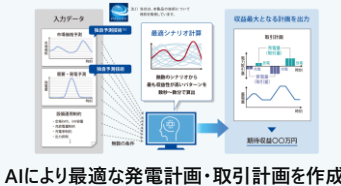
- 脱SF6ガス対応 C-GIS※、新型アーク炉用電源

変電システム物量増に対応する生産能力向上

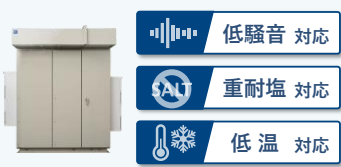
- 変圧器、開閉装置の生産能力増強、マルチ拠点化

新商材 急成長する蓄電池市場へ、新規開発商材を投入

蓄電取引最適運用システム



環境対応 蓄電池PCS



※C-GIS：キュービクル形ガス絶縁開閉装置

© Fuji Electric Co., Ltd. 14

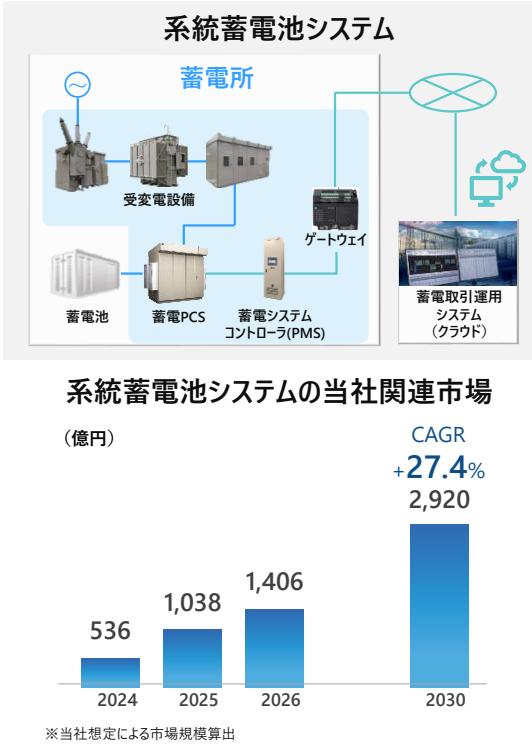
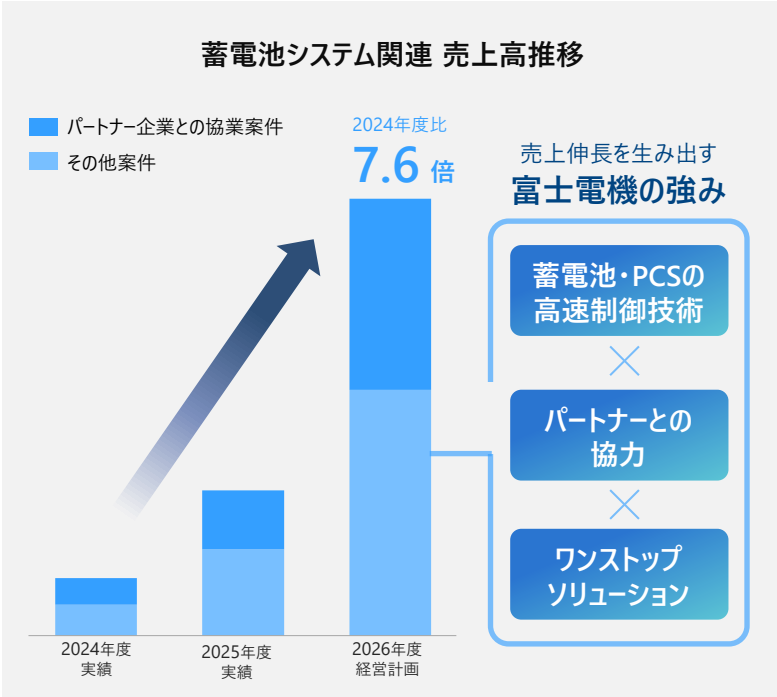
続きまして、エネルギーマネジメントについてご説明いたします。

本セグメントはエネマネ事業と変電システム事業の2つで構成されております。両事業ともに、2024年度比で売上高を大きく伸ばしていく計画を掲げております。

特にエネマネ市場におきましては、系統用などの蓄電システム市場が非常に著しく成長していると捉えております。この旺盛な市場成長の機会を確実にとらえ、計画している売上目標を達成していく方針です。また、今後もさらなる市場拡大が見込まれることから、新商材を含めた新たな商品を順次投入し、事業を推進してまいります。

次に、下段に示しております変電システム事業についても、着実な事業拡大を果たしております。本事業は昨年度に受注が大きく伸長いたしました。具体的には、大手高炉メーカー様が進められている製造プロセスの電化の動きに伴い、大容量の受変電設備をご用命いただいたことが、受注急増の大きな要因となっております。この実績からも、世の中全体でGX関連の動きが本格的に活発化していると確信しております。当社といたしましては、現在も開発を継続しているGX関連の新製品をタイムリーに市場へ投入することで、今後の持続的な成長へとつなげていく考えです。

系統蓄電池を始めとした急激な市場成長の機会を捕捉



次に、エネマネ事業の中から、特に成長著しい蓄電池ビジネスをピックアップしてご説明いたします。

2024年度の実績と比較して、2026年度の当社の事業規模は約8倍へと急激に拡大しております。

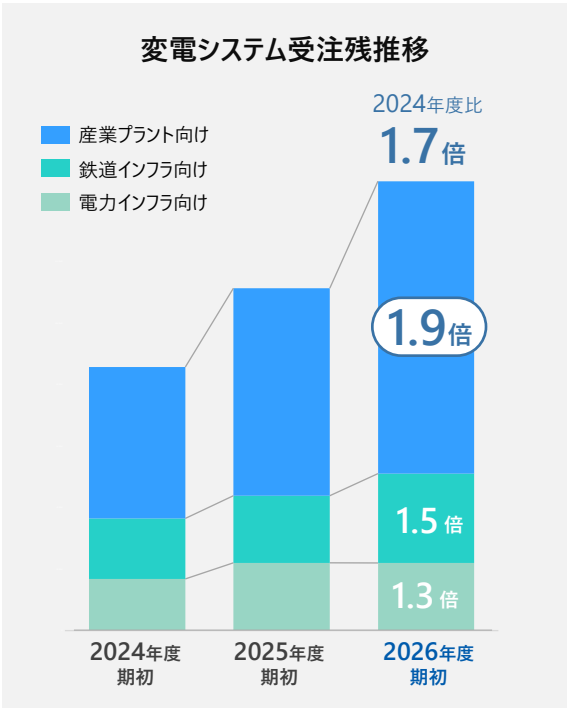
独自にデータ分析を行い、当社がアプローチできる市場規模を右下のグラフに示しておりますが、この市場は2026年度以降、2030年までまだまだ伸びていくと見ております。

この市場における当社の強みは、大きく3点ございます。

1点目は、蓄電PCSを高速で制御する独自の高い技術力。2点目は、大手パートナー企業様とアライアンスを組み、一体となって市場拡大を推進するパートナー戦略。そして3点目が、右側に示しております「システムまるごと」のワンストップ提案です。

当社は、受変電設備から遮断器、PCS、蓄電池、コントローラーまでを一括で展開し、さらに据付工事までをパッケージでご提案しております。このワンストップ化により、お客様側の手配や管理の手間を大幅に削減できる体制を構築しています。

産業向けが牽引し、変電システム受注残は24年度比1.7倍へ



■ 変電システム受注残拡大の要因

1. レベニューキャップ制度による投資拡大

電力会社の計画的な設備投資

商機

最新・高効率設備へのリプレイス需要

2. 脱炭素（GX）に伴う「電化」の加速

工場の電化で受電容量が大幅増

商機

大容量設備へのアップグレード

3. 半導体産業の国内回帰による投資拡大

大電力を要する半導体工場の新増設ラッシュ

商機

特高受変電設備の一括大量受注

続きまして、変電システム事業の動向についてご説明いたします。

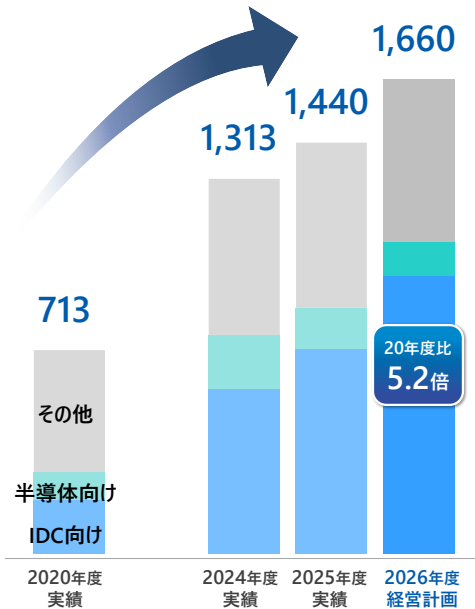
先ほど申し上げた通り、各分野で受注残が非常に潤沢に積み上がっております。具体的には、電力インフラ、鉄道インフラ、そして産業プラント向けが好調です。電力インフラにおきましては、電力会社様のレベニューキャップ制度の導入に伴い、投資が計画的に実施されており、これらを確実にとらえることで受注残の増加に結びつけております。

産業プラント向けでは、先ほど触れました工場の電化投資を確実に獲得できているほか、国内の活発な半導体関連投資に対応することで、特別高圧（特高）の受変電設備を含めた一括受注に成功しております。こうした取り組みの積み重ねが、本事業の大きな成長の原動力となっております。

- ・ IDC・半導体向けを中心に売上拡大を継続
- ・ IDC向け商材開発・新技術採用および生産能力拡大による市場競争力強化

施設・電源システムの売上高推移

(億円)



重点施策

トータルシステム提案によるIDC分野の競争力強化

- スキッドシステム/コンテナPTU※による付加価値提案
- 空調工事含むPUE※改善に対応した水冷却関連製品
- 次世代超小型UPSの開発

物量増に対応する生産能力向上

- 大容量UPSの生産体制強化・能力増強
- IDC向け電機盤の新マレーシア工場立ち上げ

新商材 新商材・新技術開発を加速

スキッドシステム/コンテナPTU



工期を40%短縮

大容量エジェクタ冷却機

排熱利用し
サーバー等の冷却を
最大85%省エネ



2026年度
6月発売

※ PTU：パワートレインユニット PUE：電力使用効率

© Fuji Electric Co., Ltd. 17

続きまして、施設・電源システムにおける、データセンター向けの取り組みについてご説明いたします。

生成AIやクラウドの急速な普及に伴い、データセンターの設備投資は世界的に非常に活況を呈しています。当社の当該ビジネスも急拡大しており、2020年度比で実に5.2倍の規模へと成長を遂げています。

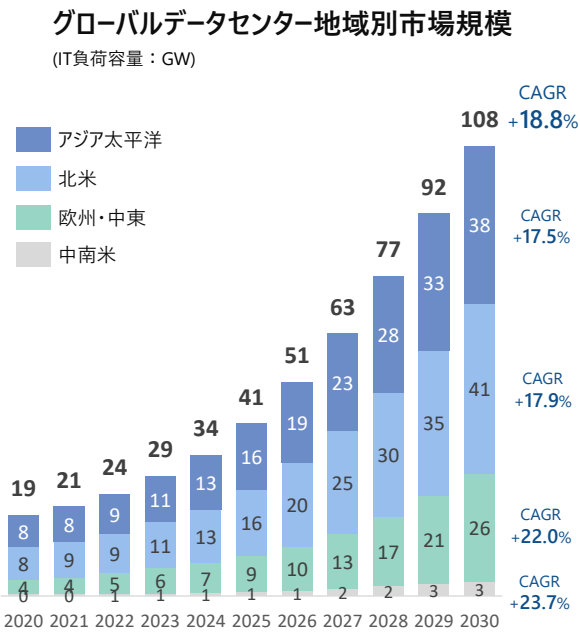
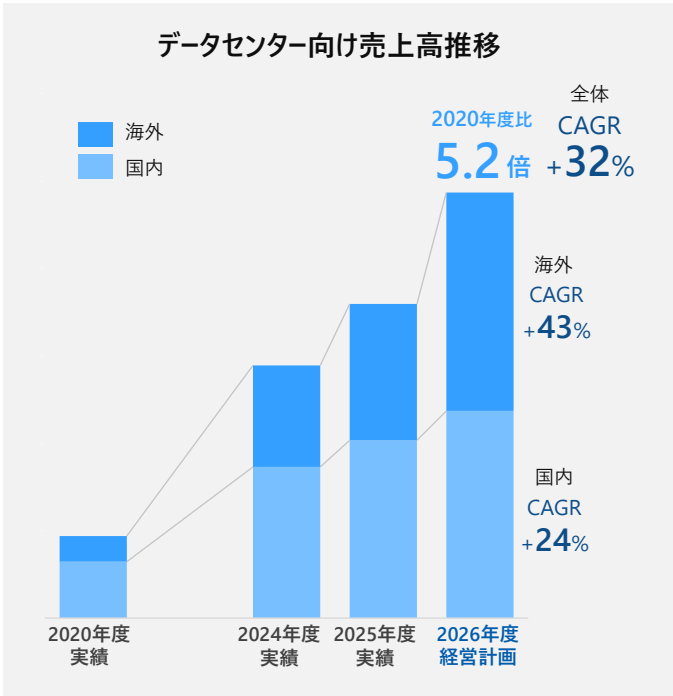
この旺盛な市場における当社の強みは、受変電設備から電源までを網羅したトータルでのシステム提案（ワンストップ対応）に加え、お客様の工期短縮と早期立ち上げに貢献するスキッドシステムや、省スペース化を実現するコンテナ型ソリューションといった高付加価値な提案力にあります。

今後のさらなる成長に向けた強化策として、主に3つの施策を推進してまいります。第一に、「大容量エジェクタ冷却機」の投入です。データセンターの大きな課題であるPUE(電力使用効率)の改善、すなわち省エネ化に大きく貢献する空調ソリューションとして提案を強化してまいります。

第二に、次世代の超小型UPSの開発推進です。

そして第三に、需要急増に対応するためのモノづくり体制の強化です。国内工場での大容量UPS生産設備の増強に加え、データセンター向け電機盤の専用工場をマレーシアに新設・立ち上げ、供給能力を大幅に増強しております。

データセンター市場成長率を上回る売上高成長を目指す



出典：Structure Research社
Global Data Centre Colocation & Interconnection Report 2025

データセンターの売上推移に目を向けますと、2020年度比で5.2倍に拡大する中、今年度は国内を上回るペースで海外市場が大きく伸長する見込みです。

右側にはグローバルデータセンターの市場予測を示しておりますが、当社において案件の獲得が順調に進んでいることから、当社の成長率はこの市場平均を上回るペースで推移しております。

海外IDC向け売上拡大に伴い、東南アジア・オセアニア生産拠点の増強を実施

Fuji SMBE

●IDC向け電機盤の生産能力増強

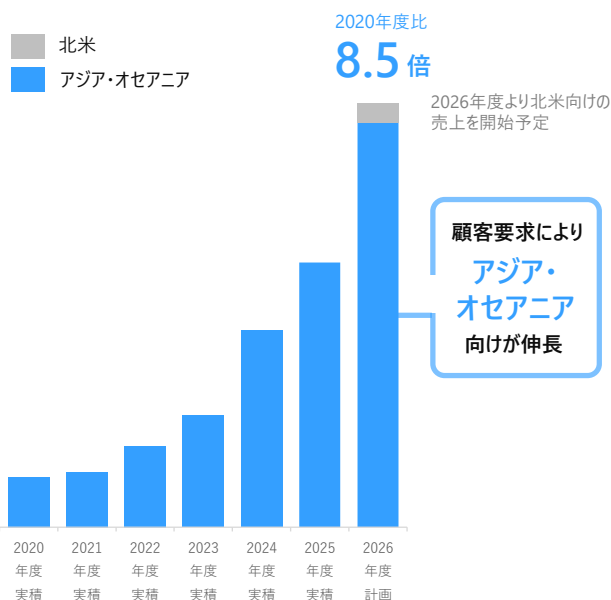
- ・データセンター向けの拡大
- ・豪州生産拠点の拡張
- ・新マレーシア工場立ち上げ

2027年度
生産能力(想定)
2.5倍
(2024年度比)



マレーシア
生産エリア
+約**34,000㎡**
4.7倍↑

施設・電源システム 海外データセンター向け売上高



© Fuji Electric Co., Ltd. 19

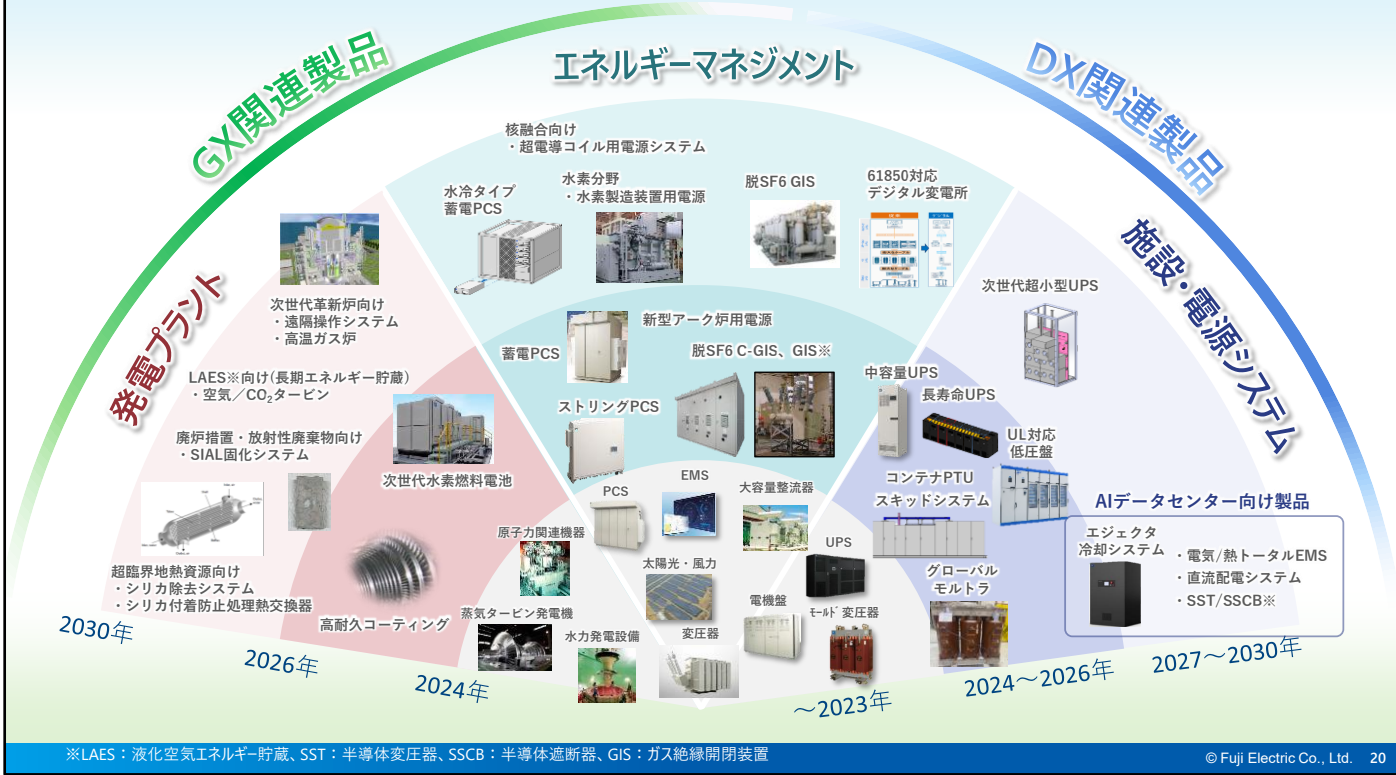
続きまして、海外データセンター市場の伸びに対応するためのアジア・オセアニアにおけるモノづくり体制の増強についてご説明いたします。
データセンター向け電機盤の生産能力を大幅に増強する投資を実施しております。

具体的には、オーストラリアの工場において隣接する建屋を拡張いたしました。またマレーシアにおきましては、現行工場の近隣に新たに4棟の建屋を包括して購入し、データセンター向け盤の工場として立ち上げを進めております。これらの投資により、2027年度には2024年度比で約2.5倍の生産能力へと引き上げる計画です。

右側のグラフに本事業の売上推移を示しておりますが、2020年度比では8.5倍の規模に達しており、2025年度の実績から見ても、今年度2026年度は大きく急拡大させる計画となっております。

なお、以前より皆様にお伝えしておりました米国市場への展開についてですが、年内の納入に向けて取り組みを継続していますが、お客様からの要求により北米よりもアジア・オセアニアでの対応を求められていることから、現在はアジア・オセアニア地域へ物量を振り向けている状況になっています。

競争力のある製品のタイムリーな開発、新商材の拡大を継続して推進



続きまして、今後の持続的な成長に向けた製品戦略についてご説明いたします。
スライドには2023年度、24年度、2026年度、そして27年度以降へのロードマップを記載しております。

当社としては、今後もGXおよびDX関連製品の開発を継続し、競争力のある製品をタイムリーに市場へ投入することで、ビジネスの拡大を図ってまいります。

まず発電プラントにおきましては、地熱発電やエネルギー貯蔵分野、さらには少し先になりますが原子力関連の分野と一緒に
なって取り組むことで、製品開発と競争力の強化を今後も進めてまいります。

エネルギー・マネジメントでは、スライド左側にございますように、これまで太陽光用のストリングPCSや小型PCS、蓄電用PCS
などのラインナップを充実させてまいりました。今後はさらなる大容量化に対応するため、水冷タイプの開発を現在検討・推進
しているところです。

次に、スライド右側の変電システムについてです。
脱炭素の流れを受け、当社でも環境配慮型のSF6レス遮断器の開発を進めております。ここに記載している製品を2026年度を
目処に上市する予定であるほか、今後はさらに大容量の製品へとラインナップを広げ、市場のニーズに応えてまいります。

その右隣は施設・電源システムの取り組みとなります。
データセンター向けを中心に強化を図っており、先ほど申し上げたコンテナ型PTUやスキッドシステムなどの製品を整備してお
ります。また、半導体分野の大口のお客様から「稼働台数が増えてメンテナンスの負荷が大きい」というご要望をいただき、これにお応えする長寿命化UPSを開発いたしました。今後、お客様の設備
更新の時期に合わせて確実に提案を行い、さらなるシェア拡大を目指します。

また、米国市場向けへの対応といたしましては、UL規格に準拠した低圧盤の開発がほぼ完了し、この6月から受注を開始いたし
ます。さらにデータセンター向けには、グローバルモルトランスを国内外で積極的に展開してまいります。

先ほども少し触れましたが、AIデータセンター向けの製品として、エジェクタ冷却システムがございます。これを今後システム
としてどのようにお客様へ提案していくか、現在お客様ともご相談を重ねながら、市場への展開を進めているところです。

その他、右下に記載している装置につきましても、今後の展開を現在検討しております。データセンター向けビジネスにおいて
は、今後もお客様の厳しい要求に応える製品を開発し、当社の優位性を保ったまま事業を伸ばしていきたいと考えております。

所管する国内工場全てで生産能力増強を実施

川崎工場

●開閉装置生産開始

- 千葉工場から開閉装置製造を移管し、生産能力を拡大
- 海外拠点と連携し内製化拡大

26年度1Q増産開始

2024年度比
生産能力 **1.7倍**

移管後の防塵エリア内の様子



千葉工場

●変圧器の生産能力拡大

- 開閉装置を移管したスペースを活用し、変圧器生産能力拡大

26年度4Q増産開始

2024年度比
生産能力 **1.5倍**

変圧器生産能力拡大予定エリアの一部



神戸工場

●電機盤・電源盤の 生産能力拡大

- IDC向け盤システムの能力拡大
- IEC規格/低圧盤の国産化

26年度4Q増産開始

2024年度比
生産能力 **1.7倍**

生産棟拡張後イメージ



筑波工場

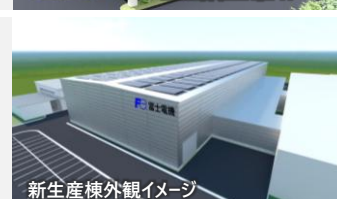
●生産範囲拡大

- 特高盤、鉄道向電機盤の製作
- S-PCS※を生産開始
- 単体大容量UPSの増産対応

27年度4Q増産開始

2024年度比
生産能力 **1.8倍**

新生産棟外観イメージ



※S-PCS：ストリング型PCS

© Fuji Electric Co., Ltd. 21

「こうした物量の増加に対して、最終的にモノづくりが追いつくのか」という点について、国内工場の状況をご説明いたします。

まず川崎工場ですが、千葉工場からの開閉装置の生産移管を完了いたしました。この5月には防塵エリアが完成し、すでに製造・改修を行っている状況です。これにより、生産能力を従来の1.7倍程度まで拡大できる見込みです。

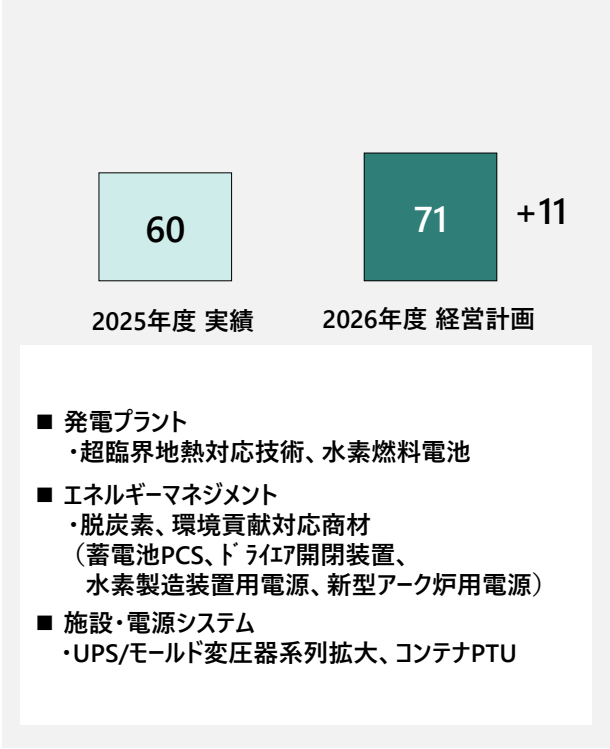
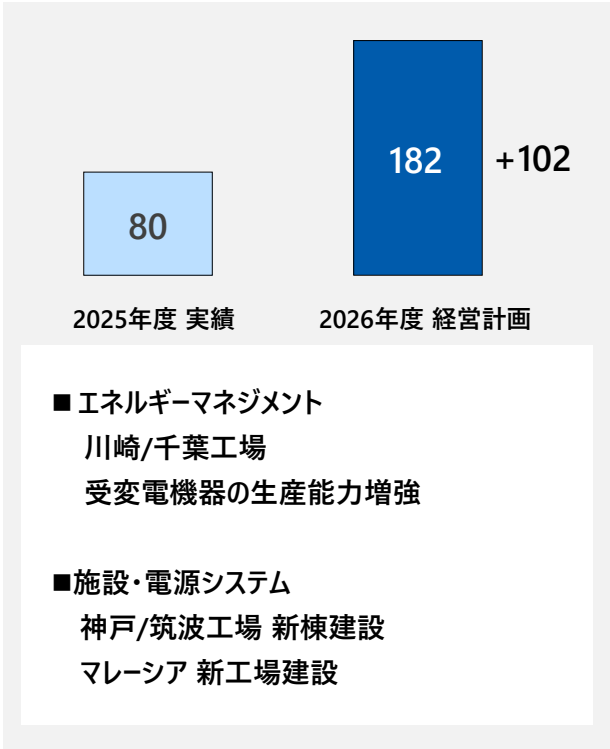
一方、移管元の千葉工場におきましては、右の写真でご覧いただける通り、生産スペースに余裕が生まれました。この空いたスペースを活用し、大型・中型の変圧器を増産できる体制を今年度中に構築してまいります。

次に神戸工場ですが、この10月頃には新しい建屋が完成する予定です。その後、順次設備を搬入し、来年2027年の1月から生産を開始できるよう開発・準備を推進しております。

筑波工場におきましても、同様に新棟を建設することで生産能力を増強してまいります。現在、神戸工場で製造している大型UPSの需要が非常に活況を呈していることから、今後は単体のUPS関連製品を筑波工場に集約して製造することで、全体の生産能力を確実に確保していく方針です。

設備投資（億円）

研究開発（億円）



※研究開発費をテーマに応じてセグメントに分類したもので、決算短信記載の数値とは異なります。

最後になりますけれども、研究開発と設備投資です。
生産増強、生産能力増強ということで、今年は182億円を使うという計画にしております。

研究開発も今後のGX・DXに貢献する製品ということをしかりと継続開発して
いってお客様に適用いただくということを主眼に、11億円増やした経営計画で今
年は進んでいるということにしております。

以上になります。

ご清聴ありがとうございました。

1. 本資料及び本説明会に含まれる予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、弊社の株式の売買を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用または複製することを禁じます。